

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 7月 6日

分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局  
紀南河川国道事務所長 川尻 竜也



### 1 . 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 連絡車1台購入
- (2) 調達案件の概要 連絡車1台の車両入れ換えに伴う購入を行う。  
詳細は入札説明書による。
- (3) 納入期限 契約締結日の翌日から令和4年3月31日まで
- (4) 納入場所 和歌山県新宮市磐盾1-3  
紀南河川国道事務所 新宮国道維持出張所
- (5) 入札方法
  - ① 本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
  - ② 入札者は、車両費、輸送費、下取り価格（自動車リサイクル料金を除く）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金に加えて、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、車両費、輸送費等諸経費及び下取り価格（自動車リサイクル料金を除く）に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）の総額を入札書に記載すること。
  - ③ 電報による入札は認めない。
  - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

### 2 . 競争参加資格等

#### (1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成31・32・33年度または令和1・2・3年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。  
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和2年3月31日付官報)の別表に記載されている申請受付窓口(近畿地方整備局総務部契約課ほか)にて随時受け付けている。
- ③ 平成23年度以降において、当該調達物品(同等品を含む。)の元請けとしての納入実績があることを証明した者であること。

同等品とみなすもの : 小型自動車又は普通自動車

- ④ 当該調達物品に関して、迅速な(部品調達日数が一般部品5日以内、消耗部品3日以内)アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- ⑤ 仕様書に定める条件を満たした納入仕様書及び性能等証明書を提出した者であること。
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先  
〒646-0003  
和歌山県田辺市中万呂142  
国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 経理課 主任指導官  
電話 0739-22-4566 (内線220)  
FAX 0739-25-5603
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間  
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法  
記録媒体(CD-R)を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は上記3(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記3(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
- (5) 競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限  
別表1のとおり。
- (6) 入札書の受領期限  
別表1のとおり。
- (7) 開札の日時及び場所  
日時 別表1のとおり  
場所 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 入札室
- (8) 下見会の実施について  
詳細は入札説明書による。

### 4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。  
なお、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。  
有効な入札を行った者の入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者であり、かつ入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値（以下「総合評価点」という。）の最も高い者を落札者とする。なお、総合評価点の最も高い者が2者以上ある時は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

別表1

3.(3)	入札説明書の交付期間	令和 3年 7月 6日から 令和 3年 7月 21日までの 9時00分から16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(5)	申請書等の受領期限	令和 3年 7月 21日 12時00分
3.(6)	入札書の受領期限	令和 3年 8月 23日 16時00分
3.(7)	開札の日時	令和 3年 8月 24日 11時30分